



股町まちづくり基本条例の制定に

継続審査1件となった2議案のほかは、 案として人事案件2件を審議し、修正1件、 24年度補正予算が5議案、そのほか議員発議の条例改正及び追加議 6月議会を、6月11日から6月22日までの12日間の会期で開催した。 本議会に上程された議案は14議案。 町条例に関する議案が6件、 原案通り可決した。 特別委員会付託により

般会計補正予算

追加し、 3, 86 億 1, 85 正 億 予 とする。 され 6 635万6千円を 算 8 月 . た 一 は予算の総 定 635万6千円 0 予算の総額を 例 00万円に 般会計 議 会 K 額 補 提

条 例 三股町国民健康保険税 条例の一部を改正する

4頁にて詳述する。

を改正する条例 明に関する条例の一部

伴う、 る。 に関する事項を改正す 印鑑登録及び証明

歳出の主なもの

条 例 改 正

改正する条例 三股町税条例の 部を

のである。 税額控除の対象とするも 法人に対する寄附金を

議会が修正としたた

歳入の主なもの

三股町印鑑登録及び証

1)森林整備加速化

林業

再生事業補助金

3,

475万円

県支出金

住民基本台帳法改正に

条例 条例の一部を改正する 庭医療費助成に関する 三股町母子及び父子家

を移して在学する児童に も適用させる。 町外の中学校に住民票

条例 三股町まちづくり基本

託し継続審議とした。 議会が特別委員会に付

三股町環境基本条例

また」を次の世代に引き を制定する。 継ぐために、新たに条例 豊かな自然環境の「み

三股町議会基本条例の 一部改正

た。 り、 り議決を必要と、改正し においては、今までどお 削除されたが、本町議会 の基本構想の策定義務が 地方自治法の改正によ 行政を運営するため

(2)コミュニティ助成事業

(放送設備)130万円

(1)4月異動にともなう補

正

人件費

意

見

書

求める意見書を全会一致で可 育費国庫負担2分の1復元を 30人以下学級実現·義務教

各大臣へ送付

追 加 案

事

人

教育委員会委員に 岩﨑健一郎氏を同意



歴任。 郎氏 して、 岩﨑氏は延岡高等学校校長等 氏の退任に伴い、次期委員と ーを退職後、本町人権擁護委 教育委員会委員の田中久光 (65歳)を新に任命する。 宮崎県教育研修センタ 山王原在住の岩﨑健

員を勤めている。



5月のちまきつくり。なるほど、 うまい、 さすが。 清流園、

が提出すること。 以外の議題を議員

員会での継続審議となった。 ※動議〜会議中に予定議案 議会終了後も特別委

は、内容審議において、 となった。この特別委員会で 置され、内容を審査すること 結果が報告された。 は原案どおり可決すべきとの 基本条例審査特別委員会が設 について、三股町まちづくり 三股町まちづくり基本条例 一度

するべきとの動議である。 り基本条例について継続審議 が出された。三股町まちづく 最後の討論・採決時に※動議 しかしながら、議会最終日、

というものだ。 重に審査すべきではないか、 再度特別委員会を設置し、慎 すべきである、とのことから の検討、論議を、さらに尽く 全部の説明を受けたが、条文 な条例であり、各条に亘って 理由としては、非常に重要

パブリックミコメントを実 町内の企業者など14名で構 民館、ボランティア団体、 平成23年の11月「まちづく 成、平成24年3月13日まで 設置。メンバーは、自治公 り基本条例制定委員会」を

議会提案までの経過

平成23年の6月、 でつくる制定検討部会を設 審議検討。 (6月~9月) 約13回 職員12名

この間、日南市、えびの 所を視察。 市、基山町、 熊本市の4箇

聴取をした。 基本条例の説明をし、 会で全地区に、まちづくり 平成23年の10月に地区座談

施し、一名の意見が寄せら

6月議会に上程。 平成24年3月19日に制定委 れ、町の考え方を公表。 員会から条例素案を、 町長

増える医療費

議会が条例を修正

極端な負担増にまった

国民健康保険税率

	前年度	所 得 割 額	資産割額	均 等 割 額	平等	割額
区分	改正案				特定世帯以外	特定世帯
	修正後					
	前年度	7.70%	24.50%	20,100円	19,000円	9,500円
医療分	改正案	7.85%	33.00%	23,300円	18,000円	9,000円
	修正後	8.25%	24.50%	23,300円	18,000円	9,000円
	前年度	3.15%	8.50%	7,700円	6,800円	3,400円
│後期高齢者 │支 援 分	改正案	3.10%	16.50%	9,100円	7,000円	3,500円
	修正後	3.50%	8.50%	9,100円	7,000円	3,500円
	前年度	2.15%	7.50%	7,000円	5,400円	
介護分	改正案	2.20%	9.60%	8,300円	4,600円	
	修正後	2.30%	7.50%	8,300円	4,60	0円

前年度は、平成23年度の税率。改正案は、執行部提案の税率。修正後は、議会修正による本年度決定額



との結論が出された。 うことでバランスをとるべき 昨年と同等とし、 修正案を可決 審査の結果、 資産割の 所得割で補 率を

平成24年度塚原団地B 工事請負契約

り率が高いが、今回の改正案っていた。現行でも都城市よ

産割の課税率が一挙に高くな

慮し、一年でも長くもたせる よう検討することを要望。

しているが、財政状況にも配 は、5年で見直しを行なうと

提案された条例案では、

げをしようとするもの。

介護費分の増加に伴い、

値上

育用パソコン導入事

部改正は、 町国

医療費分及び

[民健康保険税条例

にかけて、

教育用パソコンを

631万5千円をかけ導

平成25年度から平成

29年 庤

は、都城市のほぼ倍となって

業者 落札額 3 億 4, 機械設備工事 118万8 有限会社野元設 240万5千円 5 5 0 円

建築主体工事

丸宮・才田特定JV

6

股町議会の改革に確実に向かっている。(一般質問は11人であっ 議会報告会での厳しい意見や提言は、各議員の意識改革から三 今回の一般質問は、議長を除く全議員が登壇することとなっ このことは、三股町議会始まって以来のことではないか。 本人の都合により10名の掲載となる。)

J CI



宅地分譲する時、 利用をアピールできないか」 町内業者の

町長 その効果等多面的に検討する

たか。今回21区画分譲で町内業者は らしい取り組みだと考える。 を提案してはどうか問う。 宅地分譲の時には、町内業者の利用 化にはつながらないと考える。 し、もう一歩の考慮が必要でなかっ 件だけとのこと。これでは、活性 の活性化をはかるために素晴 宮村地区の宅地分譲は、 討する必要がある。

環境面から、 なった。分譲の条件は、目的・場所 るため分譲を実施。77名の人口増と 町長地区住民の増加と定住化を図 その効果等多面的に検

体的整備を宿泊施設や総合体育館の一

町内にホテル経営をしている社長も いるので企業誘致をすることもでき 民の意見を聞いてみる必要がある。 りの活動が必要ではないか。 基金等の積立てをするとか、それな 者が活性化される。これは計画的に ることで、町内のすべての業 宿泊施設や総合体育館ができ

> るのではないか。宿泊施設や総合体 育館の一体的整備を。

す施策として検討する。 民泊型合宿など同様の効果をもたら 立替え時期には議論の必要がある。 13%であった。施設の老朽化による 合宿所の整備は、 トを実施。総合体育館の整備要求は 教育長 平成23年3月町民アンケー 遊休施設の活用や



福 文 議員

永 廣

情報保護のあり方を問う

町長 個 人情報保護に関する条例につい 見直し を予定し ている

いか。 活動に支障をきたしているのではな 個人情報が過保護され、それぞれの 行政からできないのか、あまりにも て、地区住民の情報提供は 民生委員や公民館長に対し

祉の向上又は公益上の必要がある場 については、保護と活用のバランス としている一方、個人情報の取扱 を図ることが重要である。町民の福 報の収集提供は、 町長個人情報保護法では、 適切な情報管理を基本としたう 本人の同意を原則 個人情

> る。 えで、 である。 る個人情報の保護に関する条例につ 必要な情報提供について再度検討す て、 現在の三股町電子計算組織に係 見直しを予定しているところ 民生委員児童委員等の活動に

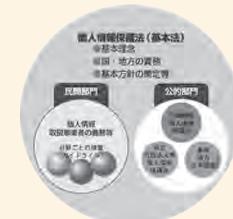
各種団体の補助金の対応は

は。 た団体に対し今後の町の指導対応 各種団体に対する補助金につ いて、本年度打ち切りになっ

> 理由やその後の対応について説明を れぞれの団体に対しては担当課から 件で交付額は24万1千円である。 に補助金として廃止したものは、 より打ち切ったものもあるが、 等に組み替えたもの、事業の完了に 移行したり、直接経費として人件費 補助金を交付した中で、委託事業に ご理解をいただいている。 前年度まで継続して







均衡ある発展をどのように進めるのか」

町長 地域の実情を踏まえ対策を講じる

池邉

美 紀 議員

宮村と梶山は一定の対策はへ 策はどのように進めるのか 梶山、 長田の過疎化対

後計画的に図書購入を進める。 町長施策は十分理解している。 今

人口増対策を講じているか

ていく。現在チラシ配布も行ってお マンションなどの対策を今後、 成果が出ている。

る。 増となる事を期待している。 さらに100名減少との統計があ 5年で100名減少。平成30年には 塚原住宅や宅地分譲などで児童 三股小の児童減少対策と三 西小との区割り変更を問う。 三三股小現在415名、 区割 過去

以上の高齢者世帯が増加すると共

町長 65才以上の独居高齢者や75才

くことが必要である。

個人情報の保護も大切だが、

かの形での見守り体制を構築してい

家族や地域の絆が弱まり、何ら

かわりが希薄となっている。

村からの移住者が増え、隣人とのか

すべきと考える。

少子化の影響、核家族、他の市町

きな問題となっている。

孤立死、

孤独死が全国的に大

祐 西 上

子

議員

域づくりをどう構築してゆくのか

孤立死を生まない政治、暖かな地

取り組みと問題点を伺う。

協議していく。 めていく予定である。 議会とともに町営住宅建築を軸に進 してあるので、地元の要望があれば 長田は過疎化対策協

学校図書の充実を図るべき

文科省の学校図書整備計画を活 用して学校図書を充実すべき

> や贈答用に利用できるカタロ 地場産品を活用した冠婚葬祭

グを作れないか。

ん協同組合、商工 町長)具体的な提案なので、よかも

け検討する。 と協議の場を設 観光協会など

入促進はどのようになってい

10%をしめる貸家、アパート、

人口増対策として、農地転用 など、宅地化を進められない

土地利用を進めていく。 町長 長期的視点に立って秩序ある 地域の要である自治公民館加

現状分析の結果77%の加入率

を行った結果、変更無しで現在のま なことを考慮し検討していく。 まとなっており、 は平成18年に協議会を発足させ検討 人口動態など様 々

のでしっかり検討して結果を報告し 要望一般質問を提案型にしている

孤独死をなくすための施策と、その問題点について」

町長 り、得た個人情報の有効利用も考慮 援プラン作成のため、 現在本町では災害要援護者避難支 見守り体制を構築し、 .情報保護条例を予定している 訪問調査によ 耳

がおられるのかわからず苦労されて ことはできないのか。 活動しやすいような保護条例を作る いる。公民館長、民生委員の方々が れ、どこに高齢者や一人暮らしの方 れるが、個人情報保護法が優先さ 見守り活動とがんばっておら 本町の民生委員は、相談活動、

> されることも必要と思う。 れのない場合や、 福祉の向上、公益上の必要があり、 のためには、個人情報が有効に活用 町民の基本的人権を侵害する恐 社会的有効な活動

護に関する条例の見直しを予定した を図るためにも今年度個人情報の保 個人情報の保護と活用のバランス



震災ガレキの受入れに対し ての考えを伺う

の受入れは慎重にすべきだと考えて 安全とならないと思うので、 転用した。国の言う安全が私たちの 来の基準の8倍を広域処理の基準に 場に封じこめてきた。事故後は、 におかれ低レベル放射性廃棄物処分 クレルを超える場合、特別な管理化 ますが町長はどう考えているか。 町長)事故前、放射性物質の取扱 放射性セシウム濃度が100 入れを推進するよう求めて 国は地方自治体にガレキの受 従



食農教育の取り組みは

食育は、 知育、 徳育、

町長 体育の基礎である

町を知り誇りも持てるようになる。こ の食農教育の取組について伺う。 っている。食を通じて自分の生まれた 験させる農業小学校が全国的に広が いる。子どもたちに農作業や自然を体 農教育ということがいわれて 今、 食と農ということで、食

ある。知育、徳育、 教育課長三股小学校には栄養教輸が り重要である。 町長食育は生きるうえでの基本で 体育の基礎とな

なっている。また、各学年ごとに取組 配属され、食育の推進の中心的存在に

> 23年度最優秀として表彰されている。 され宮崎の食と農を考える中で平成 入がある。弁当の日の取組みが評価 ている学校教育への地場農産物の導 地域の交流も計画されている。 産業振興課長 平成22年度から行

学校給食を無償化に

検討する動きがある。本町の実施は。 平成21年度から保護者の負担 全国的に子育て支援の一環と して自治体に給食費無償化を

> 償化は困難である。 を増やさないために町で負担をして いる。現在の財政状況をみた時、 無

| 学校給食費の納入金を口座振 替にできないか。

る。現状のままでやっていく。 教育課長 PTA、学校、 ター連携のもと未納対策もやってい 給食セン

中学校の体育に必修授業とし

で不安が拡大、柔道の指導の安全対 では危険性が表面化し、 策を問う。 保護者の間

講習会を実施したい。 弓道の必修化の取り組みは。

授業を行っている。柔道指導の安全

教育課長 細心の注意を払いなが

慎重に進めていく。

補助対象牛の状況は

早期出荷対策の補助対象牛の 状況は

段見られなかった。 **産業振興課長** 市場価格の低下は特

中学校武道必修の内容は

て武道が盛り込まれた。柔道

町長 設置を検討したい

秋 宿

廣 議員

三股駅に公衆電話の設置を」

てほしい。 されていない。駅舎に設置し 三股駅周辺に公衆電話が設置

をいれていることをもっと住民に情 にPRして、乳幼児の保育環境に力 報公開をするべきではないか。

たが、今後は保育料をはじめ町単独 でのPRは今まで取組んでいなかっ 施策の負担額については、分かりや

> 発電のための水利権の許可、 が、梶山地区を調査しているが、10に宮崎県土地改良事業団体連合会 法上の届出及び主任技術者の設置、 報告されている。 い水利権の許可が必要となることが kW以上の発電となるため電気事業 かんが

する、小水力発電を用いた発電の普 及推進にあたっては、 このように、農業用水をはじめと 様々な課題が

運営に関する訓練、

福祉課による災

災害対策本部の設置、避難所の開設 を実施している。職員については、

害時要援護者に対応する避難訓練を

と広報や防災無線を活用した住民

通信手段の確保や必要物資配給

県などの関係機関への連絡

供への配慮として、 とから、 関口でありまた交通の要衝であるこ 携帯をもたない高齢者や子 公衆電話の設置

町長三股駅舎については本町の玄

保育料の周知

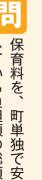
円である。このことを町民への周知 伴う本町の負担額は、年間約6千万 ている。その結果独自保育料設定に 区分に分ける独自基準を設け決定し は家庭の負担軽減のため、階層を13 層を8区分に分けているが、本町で 前年の所得税額等や児童の年齢で階 料徴収基準により決められており、 町長保育所の保育料は、 国の保育

すい方法で広く町民にPRしたい。

小水力発電の利用

した小水力発電はできないか。 豊富な水を利用した農業用水を利用 いるが、実感としてはない。そこで、 町長。本町においては、 と行政は盛んに宣伝を行って 本町は、「花と緑と水のまち」 平成21年度

> 議をしたい。 革を伴わない発電方式として期待さ 指摘されているが、 公共施設への利用をふくめ検討 れていることから、 イクロ水力発電は、 地域内の街灯や 小水力発電やマ 大規模な地形変 協



している負担額の総額を町民 町単独で安く設定

のために、

回覧及びホームページ等



町長

危機管理体制の強化推進を図れ

避難所運営マニュアル等を作成し、 防災訓練を実施

施している。 の情報伝達などの情報伝達訓練を実

孤立地域への対策

りとは、具体的にどういう事か問う。 際に迅速的確に対応できる体制づく

町長 風水害や台風時の土砂災害に

の危機管理体制能力の向上や危機の

生命や財産を守るため、職員

災害・危機・

有事の際町民の

ついては、平成18年度から防災訓練

の解消を第一と考え状況把握を行 発生した場合は、 区であろうと思う。孤立した地域が 1地区及び第4地区の一部、 総務課長可能性が高い地域は、 孤立した地域が発生した場合 の対応について問う。 孤立住民の不安 第5地 第

> 道路ライフラインの復旧を進めてい など、必要な措置を行う。 次災害等を考慮しながら早期の生活 同時に二

職場体験学習

都城市管内の消防署や自衛隊

施設で、中学生の職場体験学

2年生全員が3人~4人のグループ 習を平成11年度から実施しており、 習は行っているか問う。 教育長 三股中学校では職場体験学

> 習は、 律について学んでいる。 などを培う事のできる教育活動とし 動内容や歩行訓練、敬礼の仕方や規 では22年度以前に毎年実施され、 路を選択決定する態度や意志、 で働く事の意義を理解し、 により知識や技術・技能に触れる事 体験学習を行っている。 を作って町内外の約90箇所にお の体験は行っていないが、 大変重要な意味をもつ。 生徒が直接働く人と接する事 職場体験学 生徒が進 自衛隊 消防署 意欲





日当4万4, 選挙経費の抑制に努めていく 242円は高すぎるのではないか

町長

支給額はいくらか問う。 て、町職員・投票所従事者の 平成23年度議会選挙におい

円で59名が支給された。 町長 町職員1人 2万7, 660

価をしめせ。選挙執行経費基準の時間単

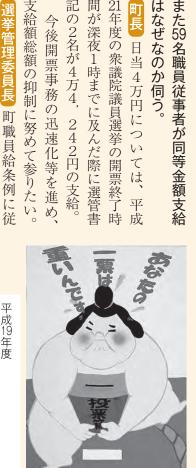
常に高いが時間算定基準をしめせ。 2名いるが民間時給で計算しても非 平成21年度衆議院選挙では 日当支給4万4,242円

> はなぜなのか伺う。 また59名職員従事者が同等金額支給

記の2名が4万4, 間が深夜1時までに及んだ際に選管書 21年度の衆議院議員選挙の開票終了時 町長)日当4万円については、 今後開票事務の迅速化等を進め、 242円の支給。

精算しており、 い支払っている。 同等金額59名分は、プール計算で 職員組合の了解を得

ている。



文部科大臣・総務大臣賞高等学校の部入選作品平成19年度 宮崎県立高鍋高等学校1年 黒木 梨紗・ 作

平成 23 年 4 月三股町議会議員選挙時における手当及び報酬									
	職員の手当	投票立会人、開票立会 人の報酬(定額)	投票管理者、開票管理 者の報酬(定額)						
投票 12時間 (6:30~18:30)	27,660	10,700	12,600						
開票 2時間 (18:30~20:30)	4,340	8,800	10,600						
支給する際の根 拠等	一般職の職員の 給与に関する条 例により算出	国会議員の選挙等の執 法律	行経費の基準に関する						
現在の手当て又 は報酬の金額と なった時期	注)	平成19年3月31日(法律の一部改正)							

注)職員の手当ての算出額については、以前から行なっているので定かではありませんが、公職選挙法及び国会 議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律が昭和25年に施行されており翌年の昭和26年には一般職の職員 給与に関する条例が施行されていることから、現在の選挙制度が発足した当初から現在と同じ方法で支給されていると思います。

町長 クゴルフ場の増設の見通しは パークゴルフ協会とも話合いたい

って貰いたい。 町長一検討課題としたい。

平成25年度以降、

池の埋へ

がでている。見通しはどうか。

パークゴルフ場の増設の要望

桑 畑 浩 三 議員

5 いの高齢者が始め、

やっている。その合間には、 四半的は最近再び10人く 道場を使って 少年柔

五本松住宅地の別途利用を

ができ、 をつくれ。中学校全員が集まること これは全部取り払って、 したらどうか。その中に総合体育館 ってみすぼらしい姿を晒している。 り 五本松住宅は町の中央にあ 一千、二千人の集える施設 町の看板処だが、古くな 運動公園に

している。

地域包括支援センターで

窓口や消費生活相談センターで配布

恒祉課長 パンフレットを福祉課の

周知徹底について問う。

益々重要になってくる。この制度の

る。そこで成年後見制度の利用は

に対して大きな不安をかかえてい る。また、障がい者のご家族も将来 の発生率も高くなることが予測され

め立て計画有り。

文化ホール移動式椅子

り固定席とすべきだ。今すぐには財 る。 開かずの扉が2つある。 火災で 政上無理かも知れぬが、検討してい も起きたらパニックになろう。やは 文化ホールは移動式椅子で船 酔いホールと揶揄されてい

多目的施設のあり方

多目的というのは、

無目的で

道クラブが使っている。

武道館を柔剣道常設館に

は、その目的をはっきりとさせ、本物 ある。やはり一つ一つの施設 検討していきたい。 どが行われている。いかがなものか。 柔剣道は全く行われず、ミニバレーな 町長とういう使い方がいいのか めに作られたものだ。それが もともと柔道、 剣道をやるた

すべてを飲み込める施設をだ。 町長よく考えてみたい。

が必要だ。スポーツ大会、イベント



克 子 田 議員 福祉課長 今は何に使っているのか。 今後立派に活用されていくだろう。五 を作っていくことが大事だ。弓道場も 本松公園の隣に四半的道場があるが 論議を呼んだが、これは本物の施設で、

成年後見制度の周知徹底を図れ

回覧やホームページなどで 広く情報を出す

ە د ۸ ジなども利用して広く情報を出して んでいる。今後、回覧やホームペー

| 当町の高齢化率も21・5%で

池

ある。これに比例して認知症

拡充が必要ではないか問う。 を利用すれば、もっと利用者がふえ ると思う。今は一人分の予算である。 対する助成」事業がある。この制度 国庫補助事業の中に「成年後 見制度の利用に係わる経費に

らう取り組みから始める。

会なども計画して、関心を持っても

め制度の普及、啓発のために、

講演

福祉課長 介護保険で対応している 今後の状況で検討する。 老人福祉法の改正により本年 4月より市民後見人の育成:

講習を行い権利擁護の啓発に取り組

は制度を紹介。ケアマネージャーに

早速、養成講座を実施すべきではな 活用が市町村の努力義務となった。 いか問う。 福祉課長。成年後見制度の理解を深

体制を。体制を。

| 昨年12月の定例会の一般質問 で重要性を申し上げておいた

> 施されたが、今後も育成事業とし 傾聴ボランティアの養成講座が実 て、継続できないか問う。

講座を持続的に開催していく。 話そう会」の講演会を実施した養成 福祉課長 今年2月に「一日30人と

問う。 きるような支援体制ができない 開催など学んだ後の活動が持続で |受講生による地域活動グル プ作りの支援や事例検討会の

など会員の活動 例検討会の開催 くりに協力する。 しやすい体制づ な支援をし、 福祉課長全面的

三股町議会の

開催の目的

三股町議会は、より信頼される開かれた議会 として変革するため、議会基本条例を制定し、 議会がどんな活動をしているのか状況を報告す るとともに、「議会がどう変わってほしいのか」、 「議会に何を要望するのか」、議会に対する批判・ 意見・提言を直接聴いて、議会の政策形成の活 動をしていくため実施する。

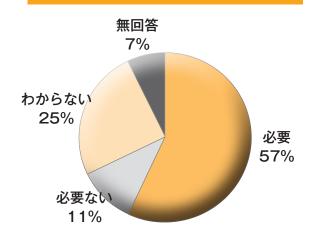




議会報告会の内容

- 開会あいさつ 1
- 2 自己紹介
- 3 議会報告
 - ① 議会の概要説明
 - ② 三股町議会基本条例説明
 - ③ 平成24年度一般会計予算の概要説明 質疑

報告会を聞いて議会改革の必要性





議会の傍聴者は、 議会基本条例第5条4 意見書をいろいろ出 放射性瓦礫の受け入れを すればよいか。 を多様に設けてとあ PO等との意見交換 見書を出したのか。 いると思うが、どんな意 どう考えているか。 り組んでいるのか。 町民、 場を設けるにはどう 町民団体、

N 項

の場

る

都城との合併はしないうとらえるのか。いて「町民」の範囲を まちづくり基本条例 少子高齢化対策に町 ったが、今後の見通しは。 いう判断はいいことであ 三股小の児童数は 減 は取 にお をど 少が

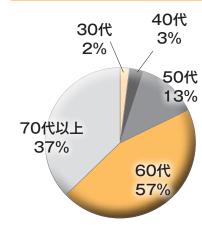
負担金はいかほどか。ンター建設に伴う三股 医師会病院、 議員を3分の 仕事への影響は クリー 削 減







議会報告会参加者年齢構成

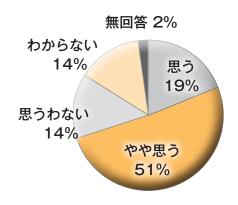








町民の意見が議会に 反映されていると思いますか



長田地区で土砂災害に対する 防災訓練を実施

早くも台風4号が襲来した。 269人が参加した。 どの関係機関の職員合わせて 寄せられており、地域住民 土砂崩壊や流出の不安の声が 行われた。この地区は5月末 土砂災害に対する防災訓練が かった。いよいよ本格的な台 に開催した議会報告会でも、 64人の他、町内消防団な 去る6月10日に長田

> が避難勧告を発令したと (災害対策本部

九州地方は例年より早い

6月中旬に



呼び掛けに参加者は、真剣な ずは避難する事が大切」 職員や県砂防ボランティア協 会員による講演が行われ、「ま 訓練後は、 都城土木事務所

非常食の配布

カレーチャーハン・五目飯

に対して避難支援を行った いか点検確認を行った。その 美味しかったとのこと) わかめご飯、いろいろあって 小学校体育館では、異常がな 避難場所となっている長田 自主的避難が困難な住民





議場に国旗と町旗を設置

町民の方の多くの議会傍聴を 度決算報告があります。 予定される内容は、平成23年 9月10日からの予定

議会事務局からのお知らせ

第上沙

レポート

町道の整備について

餅原駅前の道路は舗装部分が一部で、道幅は狭いが草地となっている。この草地を整備し駐車場として広く活用すべきではないか。

平成23年9月定例議会

一般質問

町長答弁

一部駐車スペースの確保について、具体的に検討していく必要 があると考える。

こうなりました

舗装整備された餅原駅駐車場



三股町放射線(γ線)測定 平成24年3月30日金 (自然放射線量国内平均:0.17マイクロシーベルト) 地上1mでの測定。3回測定した平均値。

単位:マイクロシーベルト

測定場所	天候	測定結果	測定場所	天候	測定結果
役場玄関前	晴れ	0.063	第5地区分館	晴れ	0.083
第1地区分館	晴れ	0.066	第6地区分館	晴れ	0.065
第2地区分館	晴れ	0.061	第7地区分館	晴れ	0.068
第3地区分館	晴れ	0.073	第8地区分館	晴れ	0.053
第4地区分館	晴れ	0.064	第9地区分館	晴れ	0.073



放射能にどう対応するか

三股町の汚染調査はしたのか。 平成23年9月定例議会 **一般質問**

町長答弁

提言として十分対応方、どういう方向がいいのか検討する。

こうなりました

放射能測定器を購入 定期的に測定



内全域は、安全の範囲内におさまって国内平均をも下回った。今のところ町今回測定した結果は、自然放射線量一ミリシーベルトである。

万低い数値であると言われている。

その許容量は、

大人の許容量より三

で買うようにと提案された。町で買うようにと提案された。 昨年9月議会一般質問の中で

この2月と3月に町

了内の各

『内放射線の状況

防 団 町民の生命財産を守るために

部長: 児玉 団員: 17名 昭人

上新、下新、今市 中原、花見原を管轄







ラッパ隊



を頂き良い刺激と励みとなった。今回、町民から厳しい意見や提言

らない。

り」の実現に向けて進まなければな 抑制と均衡を保ち「豊かなまちづく

よく車の両輪に例えられる。

相互が

首長と議会議員の二元代表制は、

会を開催した。

間、議会基本条例に基づく議会報告 議会は、5月29日~31日までの3日 制定し一年が経過した。そこで、









して変革するため、

議会基本条例を 開かれた議会と

町

より信頼される、

議会広報編集常任委員会

報誌としていきたい。

この広報も身近で必要とされる情

向けて前進し続ける。

双方が競い合い、協力し合い実現 今後も町民の負託にこたえるよう、

委員 池 田 克 子

副委員長 堀内 桑畑 池 員 美 浩 義 紀 \equiv 郎

編 集 記